



## 公立小・中学校教員業務負担の規定要因

著者	神林 寿幸
号	17
学位授与機関	Tohoku University
学位授与番号	教博第192号
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10097/00121118">http://hdl.handle.net/10097/00121118</a>

神 林 寿 幸

(東京大学)

## ＜論文内容の要旨＞

しかしこれら先行研究の指摘は、次の３点に示すように、十分かつ適切な検証に基づいたものではない。第１に、教員の勤務実態と負担感などの心理的負担に関する時点比較や時系列的な検証が行われていない。第２に、勤務実態が心理的負担に与える影響（量的労働負荷）に関する検証がされていない。第３に、教員の業務負担に関する国際比較を行う際に、教員

の雇用形態が考慮されていない。

他方で労働経済学では、労働者の雇用形態を考慮しながら、労働者の労働時間や精神疾患による病気休職発生率に関する縦断的分析と国際比較、そして労働者の勤務実態と心理的負担との関連について実証研究の蓄積がある。本論文はこれらの労働経済学で使用されてきた分析視角・分析方法を援用し、2000年代後半以降の教員の業務負担の規定要因を検証するものである。

本論文の検証課題は、次の2つである。第1に「教員の業務負担は増大しているか。もしそうであるならば、その要因は何か」である。先行研究が指摘するように、教員の周縁的な職務に費やす時間や心理的負担は増大しているのか。教育改革によって、教員の周縁的な職務に費やす時間や心理的負担が増大しているのかというものである。第2の検証課題は「他国と比べて多忙とされる今日の日本の教員にとって、負担の大きい業務は何か」である。他国よりも日本の教員の業務負担は過重であるのか、今日の日本の教員に負担をもたらす業務は何かというものである。

1点目の検証課題について、第1～3章で分析が行われた。第1章は、これまで実施された公立小・中学校教諭の労働時間調査のうち、集計結果が現存し公開されている14調査(210の集計結果)の比較を行い、教員の時間的負担の変容を分析したものである。教員の事務負担が指摘されていた1950～60年代の調査結果と、2000年代後半以降の調査結果を比較したところ、事務処理などの周縁的な職務に費やす時間は高止まりであった。他方で、生徒指導をはじめ、授業以外の教育活動(課外活動)に費やす時間が増大し、これに伴って週全体の労働時間も増加した。

第2章では、1980～2012年度までの公立学校教員の精神疾患による病気休職発生率に関する都道府県パネルデータ分析から、教員の心理的負担の変容を検証した。その結果、2000年前後から教員の心理的負担は増大し、その要因として不登校、発達障害、ひとり親家庭など教育上配慮が必要な児童生徒の増加が示された。

第3章では、教員の多忙化の要因として指摘の多い学校選択制に着目し、2006年度文部科学省「教員勤務実態調査」を用いて、学校選択制導入校と未導入校との間で、公立小・中学校教諭の勤務実態と心理的負担の比較を行った。これは教育改革による教員の業務負担変容に関する再検証するためのものである。その結果、学校選択制導入校の教諭の周縁的な職務に費やす時間が、必ずしも長いわけではなく、心理的負担も大きいわけではなかった。

2点目の検証課題について、第4・5章で分析が行われた。第4章では、2006年度文部科学省「教員勤務実態調査」を用いて、公立小・中学校教諭の心理的負担に対する各業務の単位時間あたりの労働負荷量の比較を行った。その結果、小・中学校ともに、事務処理よりも生徒指導の方が、教諭に心理的負担をもたらしやすいことが示された。

第5章では、OECD第2回国際教員指導環境調査を用いた国際比較より、日本の教員(調査対象は中学校)の勤務実態や心理的負担の状態、さらに日本の教員の心理的負担の規定要因を明らかにした。分析の結果、他国と比べて日本の教員は、事務処理などの周縁的な職務のみならず、授業以外の教育活動に費やす時間が長く、時間的負担が大きく、心理的負担も大きかった。他国の傾向とは異なり日本では、事務処理などの周縁的な職務のみならず、生

徒指導も教員の心理的負担の規定要因であることが示された。

以上の分析を踏まえて、不登校、発達障害、ひとり親家庭など課題のある児童生徒への対応が学校に求められるようになり、生徒指導に費やす時間が増大し、教員の心理的負担も増大した。このことによって、今日の日本の教員は時間的にも心理的にも負担が大きく、他国よりも多忙である。今日の日本の教員にとって、教員の本来的な業務とされる生徒指導に伴う負担が大きいことを明らかにした。今後教員の業務負担軽減にむけて、学校教育の再定義と、教員が円滑に生徒指導を行えるように、教員養成や教員研修で生徒指導に関わる資質・能力を習得する機会を増やすことの必要性を論じた。

## ＜論文審査の結果の要旨＞

近年、教員の業務負担に対する社会・政策的関心は高く、関連する先行研究も相当数存在するものの、これらの議論の多くは実証的な知見に基づいたものではなかった。これに対して本論文は、実証性の高い分析に基づいて、日本の教員の業務負担を規定する要因を解明した点に学術的意義が認められる。

具体的には、特に次の3点の意義が認められる。第1に、今日の日本の教員の業務負担を規定する要因を明らかにするために、時系列分析や多国間比較を行った方法論上の適切性・新規性である。日本の教員の業務負担に関する議論のいずれもが、過去や他国との比較を十分にふまえたものではなかった。これに対して、本論文は、過去に実施され全国に散在する教員の労働時間や精神疾患による病気休職に関する調査報告資料を発掘・収集し、データセットとして再構築したうえで、労働経済学で用いられてきた時点間比較とパネルデータ分析を援用し、教員の業務負担の変容に関する実証を試みた。さらに、国際調査である OECD 第2回国際教員指導環境調査データを用いて、教員の労働時間（時間的負担）と心理的負担の2つの側面から分析し、他国との比較を通じて、日本の教員の業務負担の特徴を析出した。本論文が、このような比較分析に基づいて、日本の教員の業務負担の規定要因を明らかにしたことは高く評価できる。

第2に、時間的負担と心理的負担との関係を視野に入れるという独創的な分析視角と、それに基づく新しい知見を得たことである。従来の研究では、教員に負担の大きい業務を直接回答させる調査データ、つまり教員の主観的評価をもとに、教員にとって負担の大きい業務を検討してきた。これに対して、本論文は独立変数に時間的負担、従属変数に心理的負担を設定した分析を行うことで、各業務について単位時間あたりの労働負荷量を算出した。単位時間あたりの労働負荷量という客観的数値に基づいた分析により、先行研究で教員に過重な負担をもたらすとされてきた事務処理よりも、日本で教員の本来的な業務とされてきた生徒指導の方が、教員に負担をもたらしやすいことを示したことは特に高く評価される。

第3に、分析すべきデータ構造と適合的な分析手法を採用した点である。近年、教育行政学では実証研究が普及し、計量分析を用いた研究も増えてきた。しかし、これらの中にはデータ構造を十分考慮していないものも存在する。本論文の分析で使用されたマイクロデータの

調査対象は完全無作為抽出されたものではなく、学校単位で抽出された入れ子構造を有するデータである。本論文はこのようなデータ構造を考慮した上で、階層線形モデル（マルチレベル分析）をはじめとした教育行政学における先端的な分析手法を採用し、より精度の高い推定をすることに成功した。この点は教育行政学における分析方法の選択の水準を高めるものである。

このように本論文は、日本の教員の業務負担を規定する要因について緻密な実証分析を行うことで、生徒指導に伴って教員の業務負担が増大することを学界で初めて明らかにした。つまり、事務処理業務を教員の業務負担の主な要因であるとする従来の通説的な見方を覆す知見を得た。さらに、本論文において、教員の業務負担研究に労働経済学の分析視角及び先端的な分析手法を適用したことは、社会科学としての教育行政学の前進をもたらした。また、本論文は、教員の業務負担研究という領域を労働研究の重要なテーマとして発展させるものであると高く評価できる。

ただし、本論文は教員の業務負担変容と 2000 年代後半以降の教員の業務負担を規定する要因を解明することを主たる研究課題としたこともあり、対人援助職などの他職労働者との比較分析及び、学校単位の要素をふまえた詳細な分析については今後の課題として残されている。とはいえ、これらのことは本論文の内在的な問題ではなく、今後の研究において実証的データの蓄積を通じて解明が期待されるものであり、本論文の斯学に対する貢献は大きい。

よって、本論文は博士（教育学）の学位論文として合格と認める。